

令和7年度当初予算案について

令和7年2月19日

I. 予算編成の特徴

令和7年度予算は、「輝く泉佐野」をめざし、これまでの取り組みにより、減少傾向にあった人口が増加傾向に転じており、より住民のために住みやすい生活環境の整備、教育環境に重点を置いた「生活・教育重視型予算」とした。

予算の特徴として、物価高対策をはじめとして大阪・関西万博の開催による経済効果を十分に取り込む事業を実施するほか、賃金上昇の影響や扶助費の増加、ふるさと応援寄附金の増収などにより、当初予算では4年連続で過去最大規模となったもので、各分野で基金活用による事業推進を図るものとした。投資的経費は、継続事業や防災等の緊急性の高い事業として、小学校給食自校方式の整備、学校図書室の整備、泉佐野土丸線・新家田尻線の整備、マンホールトイレの設置、庁舎周辺整備などを予算計上した。また、引き続き物価高対策のほか「生活支援等」として、家庭用水道料金の減免、原油価格高騰対策事業者支援、さのぼポイント30%還元キャンペーンによる消費喚起などを講じるほか、「活力・賑わい」として、泉佐野EXPO事業や新たな地方創生交付金事業などを予算計上した。

一方、財政健全化については、令和7年度から5カ年の新たな中期財政運営方針に基づき、引き続き行財政改革に取り組み、委託化等の推進や地方債残高の減少などにより、財政基盤の安定化を図ることとしたものである。

II. 予算の規模

(単位: 千円)

区 分	7年度当初	6年度当初	増減額	増減率
一般会計	77,801,267	67,045,041	10,756,226	16.0%
特別会計	25,449,746	27,120,732	△ 1,670,986	△ 6.2%
事業会計	13,725,327	13,987,843	△ 262,516	△ 1.9%
合 計	116,976,340	108,153,616	8,822,724	8.2%

※繰上償還、借換債は行っていない

■ 一般会計は前年度比107億5,600万円(16.0%)の増

III. 一般会計の内訳

1. 歳入

(1) 市税

■ 個人市民税で7億7,000万円、法人市民税で1億7,700万円、固定資産税(土地)で6,400万円、固定資産税(家屋)で1億2,600万円、市たばこ税で1億3,100万円増加することなどにより、市税全体で13億4,100万円(6.7%)の増
なお、定額減税終了による影響額は、4億1,000万円の増加

(単位: 千円)

区 分	7年度当初	6年度当初	増減額	増減率
市民税	7,317,168	6,370,282	946,886	14.9%
うち現年個人	5,558,716	4,788,411	770,305	16.1%
うち現年法人	1,758,452	1,581,871	176,581	11.2%
固定資産税	10,656,971	10,472,483	184,488	1.8%
うち現年土地	3,781,783	3,717,889	63,894	1.7%
うち現年家屋	4,114,888	3,988,581	126,307	3.2%
うち現年償却	2,305,723	2,305,721	2	0.0%
市たばこ税	1,085,745	954,414	131,331	13.8%
空港連絡橋利用税	441,583	415,389	26,194	6.3%
その他	1,975,042	1,922,932	52,110	2.7%
市税合計	21,476,509	20,135,500	1,341,009	6.7%
(うち空港関連税収)	5,549,353	5,397,886	151,467	2.8%

ピーク時(H9) H9-R7比較
21,988,621 97.7%
7,709,946 72.0%

(2) 地方譲与税等一般財源

■ 国の動向から地方消費税交付金、地方交付税は増加、定額減税終了により地方特例交付金は減少

(単位:千円)

区 分	7年度当初	6年度当初	増減額	増減率
地方消費税交付金	2,575,900	2,412,300	163,600	6.8%
地方特例交付金	99,044	509,000	△ 409,956	△ 80.5%
地方交付税(普通・特別)	3,960,000	3,735,000	225,000	6.0%

(3) 寄附金

■ ふるさと応援寄附金は6年度の状況を踏まえ101億5,000万円を見込む

(単位:千円)

区 分	7年度当初	6年度当初	増減額	増減率
寄附金	10,648,501	8,349,678	2,298,823	27.5%

(4) 繰入金

■ 財政調整基金繰入金で7,200万の皆減となる反面、公共施設整備等基金繰入金で21億4,800万円、魅力創造発信基金繰入金で6億7,100万円、地域経済振興基金繰入金で6億5,500万円、教育基金繰入金で3億3,600万円増加することなどにより、前年度比38億6,700万円(32.7%)の増

(単位:千円)

区 分	7年度当初	6年度当初	増減額	増減率
財政調整基金繰入	0	72,000	△ 72,000	△ 100.0%
公共施設整備等基金繰入	10,569,154	8,421,506	2,147,648	25.5%
地域経済振興基金繰入	1,305,233	650,156	655,077	100.8%
魅力創造発信基金繰入	1,084,339	413,364	670,975	162.3%
教育基金繰入	1,531,818	1,195,639	336,179	28.1%
その他	1,215,756	1,087,014	128,742	11.8%
計	15,706,300	11,839,679	3,866,621	32.7%

2.歳出

(1) 性質別内訳

(単位:千円)

区 分	7年度当初	6年度当初	増減額	増減率
義務的経費	25,637,018	24,444,327	1,192,691	4.9%
人件費	6,755,557	6,538,500	217,057	3.3%
公債費	4,157,830	4,118,607	39,223	1.0%
扶助費	14,723,631	13,787,220	936,411	6.8%
普通建設事業費	7,072,896	4,940,389	2,132,507	43.2%
補助	4,648,690	2,793,736	1,854,954	66.4%
単独	2,424,206	2,146,653	277,553	12.9%
一般施策経費	45,091,353	37,660,325	7,431,028	19.7%
補助費等	13,776,812	11,101,495	2,675,317	24.1%
繰出金	5,219,041	4,898,422	320,619	6.5%
物件費	13,707,077	10,902,828	2,804,249	25.7%
積立金	10,389,576	8,663,464	1,726,112	19.9%
貸付金	1,563,600	1,634,200	△ 70,600	△ 4.3%
その他	435,247	459,916	△ 24,669	△ 5.4%
合 計	77,801,267	67,045,041	10,756,226	16.0%

(2) 歳出の主なもの

あ) 人件費

■ 定年引上げに伴う正規職員の定年退職者が皆減となる反面、正規職員数の増、地域手当の改正に伴う増などにより、全体では2億1,700万円(3.3%)の増。なお、普通会計の職員数は、前年度より33人増となるものの、ピーク時のH9.4.1からは、422人(△41.5%)の減少

普通会計職員数

(人)

区 分	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1予定	ピーク時(H9)
人 数	555	562	595	1,017

い) 公債費

■ 過去に発行した地方債の償還開始による元金の増により、前年度比3,900万円(1.0%)の増

(単位:千円)

区 分	7年度当初	6年度当初	増減額	増減率
公債費	4,157,830	4,118,607	39,223	1.0%

う) 扶助費

■ 低所得世帯価格高騰重点支援事業(追加)で3億7,400万円皆減となる反面、児童手当等給付事業で4億9,500万円、民間保育所対策事業で4億1,600万円、障害者施設入所等支援事業など障害者等に係る扶助費で3億1,200万円増加することなどにより、前年度比9億3,600万円(6.8%)の増

(単位:千円)

区 分	7年度当初	6年度当初	増減額	増減率
扶助費	14,723,631	13,787,220	936,411	6.8%

え) 普通建設事業費

■ 上田ヶ丘団地住宅(1~17棟)建替事業で5億5,500万円減少する反面、こども園等施設整備支援事業で3億7,700万円、中央小学校留守家庭児童会整備事業で2億4,100万円それぞれ皆増のほか、学校給食自校方式施設整備事業で18億8,900万円、佐野台小学校整備事業で6億5,000万円、それぞれ増加することなどにより、前年度比21億3,300万円(43.2%)の増

(単位:千円)

区 分	7年度当初	6年度当初	増減額	増減率
普通建設事業費	7,072,896	4,940,389	2,132,507	43.2%

お) 補助費等

■ 原油価格高騰対策事業者支援金事業で1億9,800万円、地域イノベーション創出事業で4,900万円、それぞれ皆増となるほか、中小企業総合支援事業など#ふるさと納税3.0に係る補助金等で10億3,400万円、ふるさと応援寄附金事業で6億9,400万円、それぞれ増加することなどにより、前年度比26億7,500万円(24.1%)の増

(単位:千円)

区 分	7年度当初	6年度当初	増減額	増減率
補助費等	13,776,812	11,101,495	2,675,317	24.1%

か) 繰出金

■ 水道減免繰出事業で1億600万円皆増となるほか、後期高齢者医療広域連合市町村負担金で5,700万円、国民健康保険事業特別会計への繰出で5,500万円、りんくう公園事業特別会計への繰出で4,900万円、それぞれ増加することなどにより、前年度比3億2,100万円(6.5%)の増

(単位:千円)

区 分	7年度当初	6年度当初	増減額	増減率
水道減免繰出	106,000	0	106,000	皆増
後期高齢者医療広域負担金	1,435,556	1,378,540	57,016	4.1%
国保特会	1,269,397	1,214,589	54,808	4.5%
りんくう公園特会	187,844	138,702	49,142	35.4%
合 計	5,219,041	4,898,422	320,619	6.5%

き) 物件費

■ 泉佐野EXPO事業で4億7,300万円、小学校管理運営事業で3億5,600万円、中学校管理運営事業で2億400万円、電算管理運営事業で3億400万円、ふるさと応援寄附金事業で2億7,400万円、キャッシュレス消費喚起対策事業で2億1,500万円それぞれ増加することなどにより、前年度比28億400万円(25.7%)の増

(単位:千円)

区 分	7年度当初	6年度当初	増減額	増減率
物件費	13,707,077	10,902,828	2,804,249	25.7%

く) 積立金

■ 減債基金の積立で3億9,900万円減少する反面、退職手当基金の積立で1億3,000万円、ふるさと応援寄附の積立で20億200万円増加することなどにより、前年度比17億2,600万円(19.9%)の増

(単位:千円)

区 分	7年度当初	6年度当初	増減額	増減率
積立金	10,389,576	8,663,464	1,726,112	19.9%

け) 貸付金

■ 地方独立行政法人りんくう総合医療センターへの短期貸付金が3億円増加する反面、土地開発公社への短期貸付金が3億7,200万円減少することにより、前年度比7,100万円(4.3%)の減

(単位:千円)

区 分	7年度当初	6年度当初	増減額	増減率
貸付金	1,563,600	1,634,200	△ 70,600	△ 4.3%

3.地方債現在高(普通会計+病院分含む)の推移

■ 6年度は投資事業の減少に伴う新規発行額の減少などにより19億6,000万円減少し、7年度は投資事業の増加に伴う新規発行額が増加するものの、病院事業債が減少することなどにより、前年度比21億100万円の減

(単位:百万円)

R5年度末	R6発行	R6償還	R6年度末見込	R7発行	R7償還	R7年度末見込
60,042	3,622	5,582	58,082	3,479	5,580	55,981
						増減額
						増減率
						△ 2,101
						△ 3.6%

4.基金残高の推移

■ 当初予算では、公共施設整備等基金、魅力創造発信基金、地域経済振興基金、教育振興基金等からあわせて157億600万円を取り崩す

(当初予算後) (単位:百万円)

区 分	R5年度末	R6年度末見込	R7年度末見込
基金残高	18,509	17,044	11,727
		R6-5増減額	R7-6増減額
		△ 1,465	△ 5,317

令和7年度の主な施策事業

○「生活支援等」

計 16億4,582万円

① 物価高対策として家庭用水道料金の減免

1億600万円

物価高に対する支援策として、家庭用で使用されている市内の水道利用者に対し、水道料金の基本料金を減免し、一般会計からその減免分を補填

対象：家庭用水道利用者、減免：基本料金の50%、期間：令和7年6月～令和8年3月（10ヶ月）

② 原油価格高騰対策事業者支援金事業について

2億3,351万円

長引く原油価格高騰の影響を受けている市内事業者及び市内農業・漁業従事者の負担軽減と経営安定化を図るため、市独自事業として支援金を給付

軽自動車 1万円/台、普通自動車 2万円/台、中型・準中型自動車 3万円/台、大型自動車 5万円/台
農機具 1万円/台、漁船 5万円/隻

③ さのぼポイント30%還元キャンペーンによる消費喚起

4億円

長引く物価高の影響を受ける店舗への支援を目的として、地域ポイント「さのぼ」のポイント還元キャンペーンを実施

④ 妊産婦等生活援助事業の開始

2,177万円

家庭生活に困難を抱える特定妊婦や出産後の母子等に対する支援の強化を図るため、一時的な住まいや食事の提供、その後の養育等に係る情報提供や、医療機関等の関係機関と連携

⑤ 介護・障害者支援に携わる人材に対し「さのぼ」付与を継続

8,200万円

物価高による負担増を踏まえ、介護保険・障害者支援に携わる人材に対し、地域ポイント「さのぼ」10,000ポイント付与（年2回）を継続

⑥ 小中学校給食の無償化を継続実施

3億1,181万円

物価高騰対策事業として実施してきた学校給食の無償化を継続実施するとともにオーガニック給食を提供
小学校 2億334万円 中学校 1億847万円

⑦ 中学3年生に対し就学就職等支援給付金支給の継続実施

7,911万円

物価高騰対策事業として実施してきた中学3年生を養育する保護者へ生徒1人当たり10万円の就学就職等支援給付金を継続支給

⑧ 小中学校就学援助費補助金の拡充した認定基準を継続

1億9,019万円

物価高で経済的に困っている世帯に対し、市立の小・中学校の就学に必要な費用の一部を援助する就学援助費補助金の認定基準を昨年度拡充し、その基準を継続

【認定基準】総所得額が生活保護基準の2.22倍（前基準 2.00倍 ⇒ 2.22倍）

⑨ 塾代等助成事業の継続実施

2,800万円

物価高の影響を受ける生活保護基準の1.5倍以下の世帯に対して、習い事・塾代の助成を継続実施

⑩ こども朝食堂を拡充し、市内全小学校実施

9,703万円

全国的に貧困が原因で朝食を食べない子どもが増加している中、朝ごはんをとる生活習慣をつけ、学習や成長を支えることを目的に、令和4年度から実施している「こども朝食堂」を1校拡充し、市内全小学校（13校）が実施

【拡充分】令和6年度 12校 ⇒ 令和7年度 13校（日根野小学校追加）

⑪ 市内保育施設で紙おむつを無償化

2,214万円

物価高の影響を受ける子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市独自施策として、市内保育施設で使用する紙おむつを無償化（公費負担）

- ⑫ 出産・子育て応援事業の拡充 4,406万円
- 妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境を整備するため、妊娠期から出産・子育てまで、身近で相談に応じる伴走型相談支援を充実し、経済的支援である出産応援金・子育て応援金を実施するとともに、市独自施策として第二子・第三子以降の出生届提出時に地域ポイント「さのぼ」を付与
 (拡充)第二子の出生届提出時に地域ポイント「さのぼ」を10万ポイント付与
 (拡充)第三子以降の出生届提出時に地域ポイント「さのぼ」を20万ポイント付与

- ⑬ だんじり等伝統行事を支援 3,020万円
- 物価高や少子高齢化等の社会状況を背景とし、地域の礎である「だんじり」等の伝統行事等は、担い手や資金の不足から行事等の継承が困難になっている一方で、地域活性化等が大いに期待されることから、各対象町会に対し補助金を交付

○「子育て・教育環境」 計 31億4,378万円

- ① 小学校給食自校方式施設整備事業 19億6,018万円

小学校における食育指導の推進や質の高い安全・安心な給食の提供を目的に、自校方式及び親子方式による給食調理室の整備工事

整備工事 第二小学校、北中小学校、末広小学校

実施設計・地質調査(R8工事予定) 日根野小学校、長南小学校、中央小学校

基本設計(R9工事予定) 日新小学校、長坂小学校、佐野台小学校

- ② 佐野台小学校の校舎増築整備 6億7,147万円

熊取駅西地区開発等に伴う児童数の増加が見込まれるため、校舎の増築工事

校舎増築工事 6億3,857万円、工事監理等委託料 2,580万円、初度備品 710万円

校舎棟:RC造3階建 延床面積 約976㎡、体育倉庫棟:補強CB造平屋建 延床面積 約50㎡

- ③ 中央小学校留守家庭児童会施設の更新 2億4,076万円

近年、共働き世帯が増えたことなどに伴い、留守家庭児童会を利用する児童が増えたことから、建物の新築工事

建物工事 2億3,200万円、工事監理委託料 700万円、初度備品 176万円

S造2階建 延床面積 約360㎡

- ④ 小中学校図書室の整備 1億1,040万円

学校図書館を整備し、児童・生徒へ学校図書館の利用を促進することで、読書活動の推進及び学力の向上を図る 小学校 3,060万円 中学校 7,980万円

- ⑤ 不登校・長期欠席の対応拡充 4,287万円

小中学校の不登校・長期欠席が問題となっており、個別に原因が異なり幅広い支援が必要となるため、「家庭の教育機能総合支援指導員」を増員し、不登校・長期欠席対策に取り組む

- ⑥ 学校図書機能の拡充及び朝の読書活動の推進を継続 6,280万円

児童生徒の読書習慣及び学力向上を図るため、昨年度に設置した図書館支援センターの司書を拡充し、朝の読書活動を推進

- ⑦ 児童発達支援センターの移転整備 5,530万円

築50年が経過し老朽化が著しく、地域の中核的な療育施設として利用者が増加するなか、安心・安全に利用できる新たな施設の工事に向けた実施設計及び地質調査

○「安全・生活基盤」

計 10億9,321万円

- ① 都市公園整備事業(長坂ボールパーク、北中ボールパーク)
 市内13小学校区に各1箇所、ボール遊びが可能なボールパークを整備
 令和7年度 長坂ボールパーク整備工事 1億190万円、北中ボールパーク実施設計・測量委託 673万円
 1億868万円
- ② 災害対策事業(安否確認用タオル配布)
 平成30年に全戸配布した安否確認用タオルについて、配布後6年が経過し紛失や転入世帯への未配布が多くなっていることから、改めて全戸配布用及び転入世帯用タオルの製作・配布
 1,382万円
- ③ 指定避難所等のマンホールトイレ設置
 公共下水道の污水管が整備された指定避難所等にマンホールトイレを設置
 設置場所: 北部市民交流センター、青少年課事務所、北部市民交流センター青少年分館・体育分館、佐野公民館、佐野工科高等学校の計6ヶ所
 2億1,720万円
- ④ 泉佐野土丸線整備事業
 都市計画道路泉佐野土丸線の整備を行うもの、及び公共用地先行取得事業特別会計の買収用地を一般会計が買い戻す経費
 5億2,286万円
- ⑤ 新家田尻線道路改良事業
 地域防災拠点の泉佐野南部公園へのアクセス道路である、府道新家田尻線において、大阪府と協働で大正大橋の耐震化及び歩道の整備を行うもの
 7,012万円
- ⑥ 笠松末広線道路改良事業
 市道笠松末広線を計画的に整備し交通の円滑化を図り、歩行者等の安全性の高い道路ネットワークの構築を図る 令和7年度は主に鑑定、調査算定、交渉、測量
 9,330万円
- ⑦ 鉄道駅舎バリアフリー化設備整備補助事業
 JR東佐野駅のバリアフリー化整備に係る経費に対し補助を行い、高齢者等の円滑な移動の確保を図る
 5,743万円
- ⑧ 下瓦屋団地住宅3棟建替事業
 築50年以上が経過して老朽化が著しいことから、建替工事に向けた基本設計を実施
 (建設予定戸数)15戸
 980万円

○「活力・賑わい」

計 15億9,100万円

うち万博関連 6億3,400万円

- ① 新たな地方創生交付金事業
 1 恋人の聖地観光誘客共同連携(交流人口拡大)
 全国に展開する「恋人の聖地」市町村連携事業をベースに、国内外観光客を主なターゲットとした観光誘客施策として、全国物産フェアの開催、キャラクター活用プロモーション、滞在コンテンツ造成などを実施
 3億79万円
 7,079万円
- 2 「eスポーツ」MICEコンテンツ実証
 MICEのコンテンツとして、eスタジアム泉佐野を活用したeスポーツの体験機会の提供を通じて、eスポーツ先進都市に向けた取組みを実施
 2億3,000万円
- ② 商工業振興事業(地域一体型オープンファクトリー)
 地域の企業や資源の魅力再認識と新たな価値創造の促進を図ることを目的とした地域一体型オープンファクトリーの実施継続
 710万円
- ③ 観光振興事業
 国内外観光客を主なターゲットとした観光誘客施策として、フードツーリズム推進業務、ローカルツアー等の販売拠点としての泉佐野まち処運営業務などを実施
 4,202万円

- ④ 空き店舗等活用型事業創出支援 3,058万円
遊休不動産の解消や低迷する地域経済の再生のため、遊休不動産活用ワークショップの開催や事業者と不動産所有者とのマッチング、事業者への補助金交付及びフォローアップ業務を実施
- ⑤ シティプロモーション推進事業(関係人口拡大) 3億5,000万円
域外からの認知度を高め、地域住民の愛着度の形成を図るため、市内外に、市域の歴史的資産・特産品・景観といった魅力ある資産を広く発信する
- ⑥ 企業誘致事業(旧泉佐野コスモポリス用地について) 9,721万円
旧泉佐野コスモポリス用地について、東地区の土地区画整理事業を進めるとともに、西地区の産業集積用地化の検討業務を実施
- ⑦ 地域商業機能複合化推進事業(甘味茶房さのまち庵の運営委託) 2,158万円
地域経済の発展・持続可能な観光の実現に繋げていくことを目的に、空き家となっている古民家をリノベーションし、「甘味茶房さのまち庵」を運営委託
- ⑧ 近畿圏以外からの移住・定住促進 1,500万円
近畿圏以外からの移住及び定住を促し、市内企業等における人手不足、地域担い手不足の解消を図るため、当市内で就業、テレワーク、起業等をした方に移住支援金を交付
- ⑨ 地域イノベーション創出事業 6,327万円
スタートアップ企業の誘致や定着を通じて、市内事業者や地域が抱える課題解決、新産業創出を促進することを目的に、有力な技術やアイデアを持つベンチャー・スタートアップ企業と市内の様々な課題を抱えた企業が協働し、産業振興のモデルケースとなるイノベーションを創出
- ⑩ 世界農業遺産の認定に向けて 648万円
大木・土丸・日根野・上之郷・長滝・南中樫井一帯の地域を大阪府初の世界農業遺産として認定を得るために、令和8年度の申請に向けて世界農業遺産保全計画・申請書を作成
- ⑪ 豊かな海づくり大会プレイベントの開催 317万円
令和8年度の秋に本市と岸和田市で開催される第45回全国豊かな海づくり大会に先立ち、令和7年10月に大会テーマのお披露目や漁船等の海上歓迎パレード等のプレイベントを開催
- ⑫ 中心市街地における遊休不動産等の活用について 1,980万円
本市の中心市街地である南海泉佐野駅周辺地(阪南スーパー跡地)を活用した施設整備
土地利活用支援業務委託料 646万円 土地借上料 1,320万円
- ⑬ 泉佐野EXPO事業 6億3,400万円
本市は、関西国際空港から万博会場までの陸路・鉄道の動線上にあり、泉佐野市域があたかも万博会場の一つとなるよう、万博開催期間中は万博会場での催事を開催するほか、市域の魅力を最大限発信する事業を実施

○「その他」

- 計 82億6,098万円
- ① 「#ふるさと納税3.0」の取組みなど、ふるさと納税の推進による税外収入の確保 80億5,308万円
「#ふるさと納税3.0」の返礼品付きクラウドファンディングによる新たな地場産品を創り出す地場産品創出支援事業補助金事業、中小企業者の創意工夫及び自助努力による取組を支援する中小企業者支援事業補助金事業の充実、また、民間ポータルサイトを活用しながら「企業版ふるさと納税」の積極的な取り組みなど、税外収入となるふるさと納税に関わる取り組みの推進を図る

② 市庁舎周辺整備事業

2億790万円

現庁舎の抱える問題点の解決を図るため、また、近年頻発する大規模自然災害に迅速に対応できる機能を備えるため、新たな庁舎等の建築工事に向けた実施設計及びコンサルティングマネジメント業務委託を実施

実施設計業務委託 1億7,330万円、コンサルティングマネジメント業務委託 3,460万円